

県土整備部関係の

公共事業前倒しの効果について

予算の推移

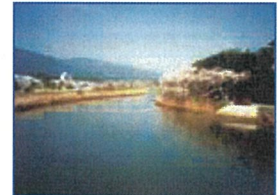
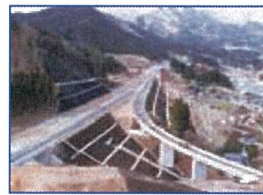
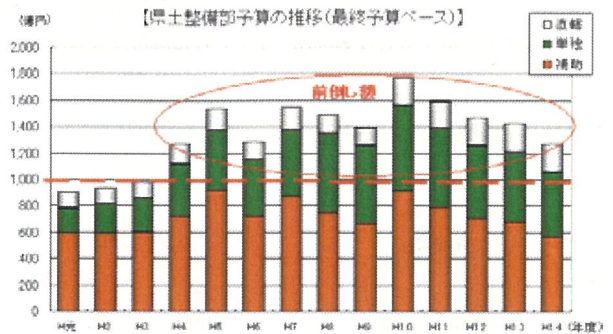
1990年代における景気低迷という状況下で、国は、景気回復を図るため、平成4年度以降多くの総合経済対策が策定され、その推進に向けた補正予算を組んできました。

岩手県では、国の経済対策に呼応して、前倒しで公共事業を実施し、県土整備部の予算の推移は、右図のような結果となっています。平成4年度から14年度までの県土整備部関係のいわゆる「公共事業前倒し額(平成3年度を超える額の合計)」は、5,200億円となっております。こうした平成4年度以降の経済対策による経済波及効果は、約8,600億円(※)と見込まれます。

※平成4年度から平成14年度まで、平成3年度予算を超える額を累計し、乗数効果係数1.66をかけた額

また、公共事業の前倒しにより、本県の社会資本の整備水準は、大きく向上しました。高規格幹線道路ネットワークの構築、防災対策、まちづくり、バリアフリー住宅の普及などは、次世代につながる重要な社会資本であるとともに、美しい誇れる夢県土を実現するものです。

平成4年度から平成14年度の間における主な施策の整備水準や実施箇所と、その効果を振り返ってみます。



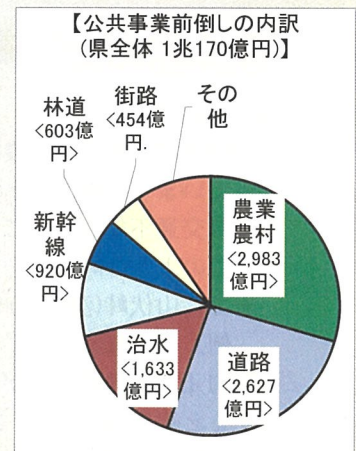
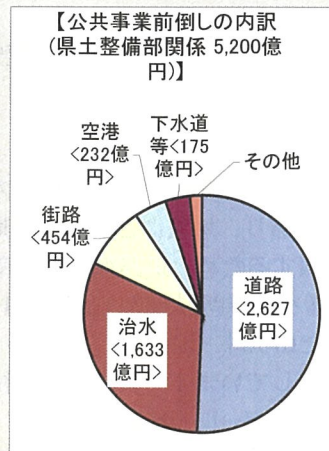
前倒しの内訳

県土整備部関係の公共事業前倒し額のうち、前倒し額の大きいものは次のとおりであり、下の2つの事業区分で約82%を占めています。

- ・「道路事業」約2,627億円(50.4%)
- ・「治水事業」約1,633億円(31.4%)

(単位:億円)

	前倒し分の内訳(H4~H14の合計)				構成比
	補助	単独	直轄	計	
道路	425	1,980	222	2,627	50.4%
治水	864	529	240	1,633	31.4%
1 河川	355	324	125	803	(15.4%)
2 ダム	402	122	97	621	(11.9%)
3 砂防	107	83	18	208	(4.0%)
街路	82	372	0	454	8.7%
空港	82	151	0	232	4.5%
下水道等	153	21	0	175	3.4%
港湾	39	-91	105	52	1.0%
海岸	34	6	-1	38	0.7%
住宅	-15	10	0	-5	-0.1%
合計	1,664	2,977	566	5,206	



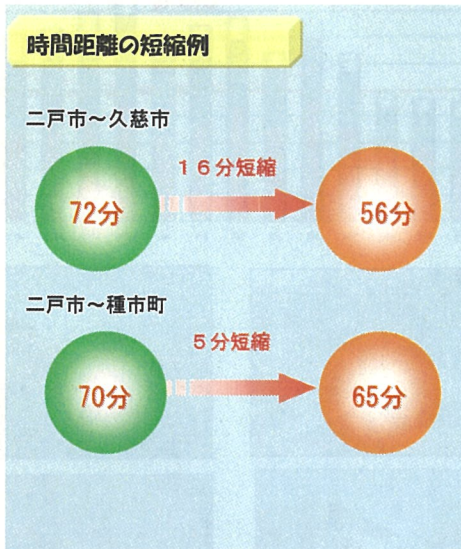
効果 その1

広い岩手の時間距離の短縮

○ 新幹線関連道路の整備推進（平成6年度～平成14年度）

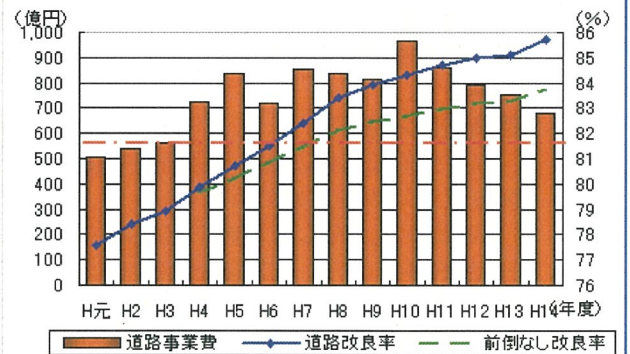
東北新幹線八戸駅までの延伸に伴い、二戸駅を起点とした4ルート10工区のうち9工区が完成し、補正予算により、主要地方道二戸安代線（二戸市似島地区・合川地区）、主要地方道戸呂町軽米線（軽米町宮沢地区）は、概ね1年程度工事の完成が早まりました。その効果は、例えば、久慈ルートでは16分、種市ルートは5分の時間短縮が図られ、この時間短縮効果を金額に換算すると年間約10億円の効果が発生しています。

さらに、二戸地域から県立久慈病院へのアクセス時間の短縮が図られたことにより、二戸市は三次医療圏（県立久慈病院）の60分圏域に含まれ、高次医療のサービス範囲が広がりました。



○ 道路事業費と道路改良率の推移

道路改良率は、平成3年度78.9%から平成14年度85.7%と6.8ポイント上昇しました。前倒しがない場合は83.7%と想定され、改良済み延長で約84km延伸（改良率2.0ポイント上昇）させる効果があったと考えられます。



効果 その2

地域の交流を進める峠道の整備

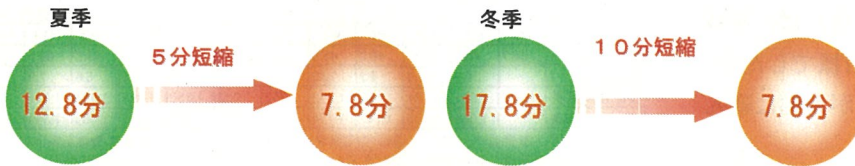
○ 峠道の整備

峠道は、大半が急峻な地形で、人々の交流を妨げ、農産物、観光などの産業振興や通学、通院の支障となっています。また、その多くが道路幅が狭く急カーブの連続で事故が多く、特に、冬季においては、積雪により交通不能となることもあり、地域にとって、早期整備の願いは大変強いものがあります。

このような峠の壁を克服するため、道路線形の改良、道路拡幅やトンネルなど、平成4年度から14年度までに山伏峠(沢内村)や鳶ヶ森道路(大東町)など、11峠の整備が完了しました。

例えば、整備が終了した山伏峠(沢内村)では、5分の時間短縮が図られましたが、金額に換算すると年間約4.6億円の効果が発生しています。また、沢内村の観光客入込み数は整備が終了した前後10年で比較すると約8倍(H元年24千人回→H11年196千人回)に増えるなど、西和賀地域の観光振興や農産物の出荷など物流の円滑化、また、冬季における救急医療(搬送)などに大きく貢献しています。

山伏峠(沢内村)



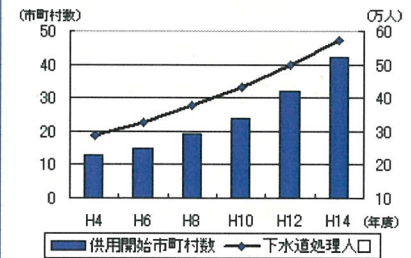
効果 その3

安全で快適な生活の確保

○ 汚水処理の促進

平成4年度～平成14年度の間で、供用開始した市町村数は、13から42市町村に増え、新たに約28万人の下水道の利用が可能となりました。

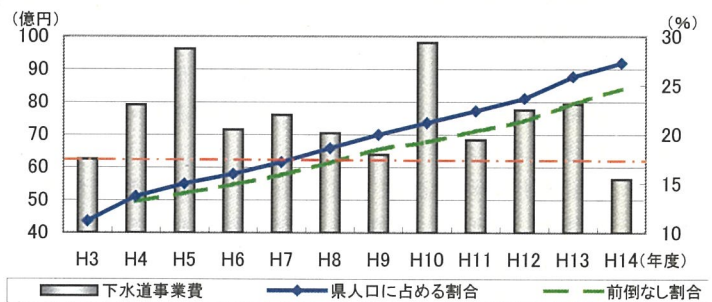
県事業である北上川上流流域下水道や磐井川流域下水道は、H4～H14年の間に主要な幹線管渠や処理場の整備が進み、処理区域が大幅に広がりました。



北上川上流流域の下水道処理人口の県人口に占める割合は、平成3年度11.2%から平成14年度27.3%と16.1ポイント上昇しました。前倒しがない場合は24.7%と想定され、下水道処理人口で3.7万人増加(2.6ポイント上昇)させる効果があったと考えられます。

また、平成2年4月に供用開始した花巻市では、市内を流れる豊沢川(桜橋)の水質(BOD)が供用開始3年後にはイワナやヤマメが生息できる水準(3.2 mg/l→1.9mg/l)になりました。

○北上川上流流域下水道事業費と流域の下水道処理人口の県人口に占める割合の推移



(単位: 億円、%)

	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
下水道事業費	62.5	79.1	96.2	71.4	76.0	70.4	63.9	98.0	68.4	77.5	79.3	56.3
前倒し額		16.6	33.7	8.9	13.5	7.9	1.4	35.5	5.9	15.0	16.8	-6.2
県人口に占める割合	11.2	13.7	15.0	16.0	17.2	18.6	20.0	21.2	22.4	23.7	25.9	27.3
前倒なし割合		13.2	14.0	14.9	15.9	17.1	18.5	19.3	20.4	21.4	23.1	24.7

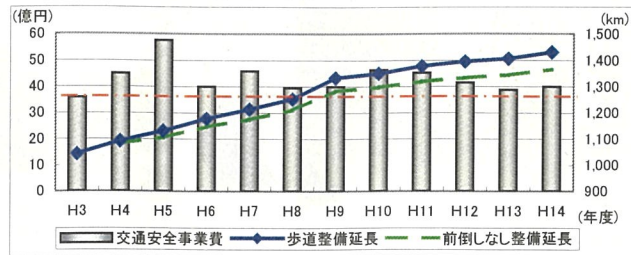
※ 出典: 下水環境課資料 (H14年度末 行政人口: 1,411,176人)
 ※ 指標の「前倒なし」は、通常分と前倒分の事業費を基に按分している。
 前倒なし割合 = 前年度前倒なし割合 + ((当該年度割合 - 前年度割合) / 当該年度事業費) × H3事業費

○ 質の高い生活環境の整備

生活に身近な道路は、県民の日常生活や経済活動を支える施設であり、安全で円滑な交通を確保することが求められており、段差の少ない歩道整備、渋滞の解消などを重点的に進めています。特に歩道整備延長は、平成3年度1,042kmから平成14年度1,431kmと389km延伸しました。前倒しがない場合は1,365kmと想定され、約66km延伸させる効果があったと考えられます。

近年、豊かさを志向する県民のニーズの多様化を背景として、「道の駅」や消融雪施設等の整備、人にやさしい歩道づくり、電線類地中化など、利用者に快適な道路環境を提供しています。この中で、「道の駅」は、平成14年度までに17箇所の整備が完了しました。また、新電線類地中化計画（平成11年度～平成15年度）は、平成14年度で5.46kmの整備目標でしたが、実際には10.82kmと整備が大幅に進んでいます。

○交通安全事業費と歩道整備延長の推移



(単位: 億円, km)

	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
交通安全事業費	35.7	45.0	57.7	40.0	45.8	39.3	39.8	46.2	45.2	41.3	38.6	39.9
前倒し額		9.2	21.9	4.2	10.0	3.6	4.1	10.5	9.5	5.6	2.9	4.2
歩道整備延長	1,042	1,091	1,131	1,177	1,212	1,252	1,333	1,350	1,378	1,394	1,406	1,431
前倒しなし整備延長		1,081	1,105	1,147	1,174	1,211	1,283	1,297	1,318	1,333	1,344	1,365

※ 事業費は、事業費ベース。(道路環境課資料) (H14年度末 管理延長: 4,220.1km)
 ※ 歩道設置延長は、独立専用歩道を含む実績値である。(出典: 岩手の道路現況)
 ※ 指標の「前倒し」は、通常分と前倒分の事業費を基に按分している。
 前倒しなし整備延長 = 前年度前倒しなし整備延長 + ((当該年度整備延長 - 前年度整備延長) / 当該年度事業費) × 前事業費

○ 洪水や津波及び土砂災害から人命を守る防災対策

洪水や津波及び土砂災害から、県民の生命と財産を守るため、洪水対策や土石流対策、津波対策が進んできました。河川改修は、自然環境に配慮するとともに、人々に潤いを提供する場としても積極的に整備を進めており、諸葛川（滝沢村）岩崎川（矢巾町）などの都市河川や千厩川（千厩町）などの氾濫常襲地帯を優先的に整備してきました。

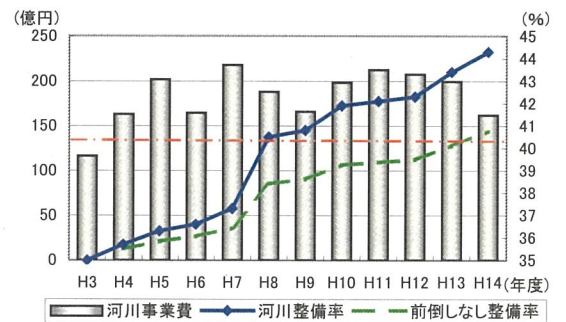
また、海岸における津波対策事業は、金浜海岸（宮古市）・広内海岸（野田村）などにおいて整備が完了し、海岸保全施設整備率は、平成3年度61.9%から平成14年度85.2%と23.3ポイント上昇しています。前倒しがない場合は79.9%と想定され、整備済み延長で約900m（整備率5.3ポイント上昇）延伸させる効果があったと考えられます。

ダム事業においては、日向ダム、早池峰ダム、綾里川ダムの整備が完了しました。

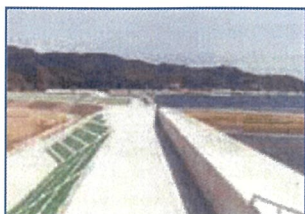
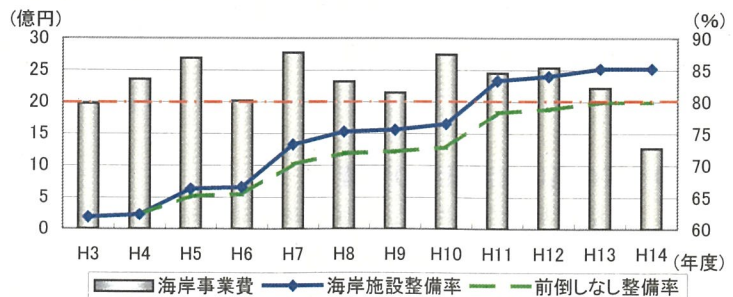
河川整備率は、平成3年度35.0%から平成14年度44.3%と9.2ポイント上昇しました。前倒しがない場合は40.8%と想定され、河川整備済み延長で約60km（整備率3.5ポイント上昇）延伸させる効果があったと考えられます。

諸葛川の河川改修では、50年に一度の洪水が発生した場合、人口約2,900人、家屋約1,000戸の浸水被害が解消され、被害額約140億円を軽減する効果があると想定されます。

○河川事業費と河川整備率の推移



○海岸事業費と海岸保全施設整備率の推移



効果 その4

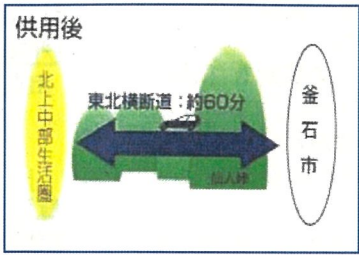


産業を支える基盤の整備

県内各港湾と内陸部の工業団地を結ぶため、港湾整備と道路整備の完成時期を合わせるなど、より効果的な事業の推進を図ってきました。

例えば、釜石港と内陸部を結ぶ一般国道283号仙人峠は、急カーブ急勾配の連続となっており、安全で円滑な交通を確保すべく、全体計画延長18.6kmの仙人峠道路として、平成18年度の完成を目指し整備が着実に進んでいます。また、これに合わせて釜石港では、物流拠点としての機能を高めるため、水深11m岸壁や大規模地震に対応した水深7.5m岸壁を整備しています。

工業団地



釜石港

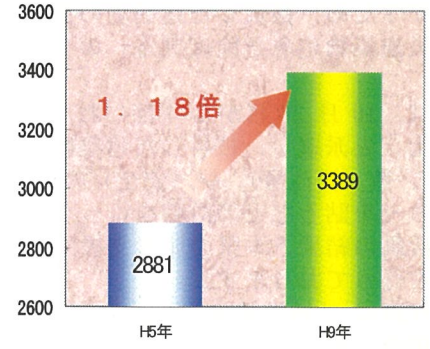


また、この他に流通センターなどの物流拠点と都市中心部や交通拠点を結ぶ道路や、渋滞緩和で物流コストの削減や沿道利用の促進を図るなど、地域の活性化につながる道路の整備が進みました。

一般国道107号江釣子バイパスの整備効果

- 江釣子バイパスの整備により堅川目工業団地、横川目工業団地と北上江釣子ICとを結ぶ道路の幅員の拡大(7m→11m)及び時間距離の短縮(4~5分)によって、円滑な物流が確保されました。
- 北上市の出荷額等は、平成5年度2,881億円から江釣子バイパス完成後の平成9年度には3,389億円(1.18倍)となっています。
- バイパスの整備により交通の利便性が向上し、バイパス沿線には商業施設の立地が進んでいます。
(全線供用後ドラッグストア、ホームセンター、JA、レストラン等14件)

(億円) 北上市製造品出荷額



(参考)データウォッチング 前倒し期間の県内製造品出荷額等の推移

